

「ひきこもり支援に関する実態調査（令和4年度実績分）」
結果報告書

令和6（2024）年2月

埼玉県

1 調査に当たって

(1) 調査目的

ひきこもり支援に関し、基本理念を定め、県の責務及び民間支援団体等の役割を明らかにするとともに、民間支援団体等による支援を推進するために必要な事項を定めることにより、安心して支援を受けられる社会を実現することを目的とする「埼玉県ひきこもり支援に関する条例」が令和4年3月施行された。

同条例第4条第1項には、「県は、基本理念にのっとり、ひきこもり支援に関する施策を総合的に実施するものとする。」と規定され、同条第2項には、「県は、前項の施策を実施するに当たっては、市町村及び民間支援団体等と相互に連携を図るものとする。」、第6条第2項には、「県は、ひきこもり状態にある者及びその家族が必要な支援を受けられるよう、支援に積極的に取り組む民間支援団体等を周知するものとする。」と定められている。

そこで、令和4年度、県は保健所や市町村と協力し、県内のひきこもり民間支援団体等の調査を行い、ひきこもり民間支援団体等の一覧を作成し、公表した。調査の際は、現地確認も行い、団体等の職員から活動の状況等を直接伺い、実態調査に関する聞き取りも併せて行った。令和5年度も同様に調査・現地確認を行い、新たに15団体を追加した。令和6年1月末時点で45団体を公表している。

内閣府では、令和4年11月にひきこもりの実態調査を実施しており、15歳～39歳のひきこもり当事者は全国で約61万人、40歳～64歳では約85万人の計約146万人と推計している。この調査を基に県内のひきこもり当事者を推計すると、15歳～39歳で約4万人、40歳～64歳では約5万人の計約9万人と推計される。

ひきこもりの背景や要因は多様であることや、ひきこもり当事者の生活を支えてきた親も高齢となり、病気や要介護状態をきっかけに一家が生活困窮に陥り社会的に孤立する、いわゆる「8050問題」の視点も加え、社会全体での多面的・総合的な支援が必要となっていると考えられることから、今後のひきこもり当事者や家族への支援につなげるための基礎資料とすることを目的として、本調査を実施することとした。

なお、令和4年度にも民間支援団体等31団体へ聞き取り調査（令和3年度実績分）として同様の調査をしているが、今回、より詳細な質問項目を加え調査を実施している。

(2) 実施主体

埼玉県保健医療部疾病対策課

(3) 調査時期

令和5年12月～令和6年1月

(4) 調査方法

民間支援団体等へのアンケートによる調査

(5) 調査対象

県内のひきこもり民間支援団体等 45団体

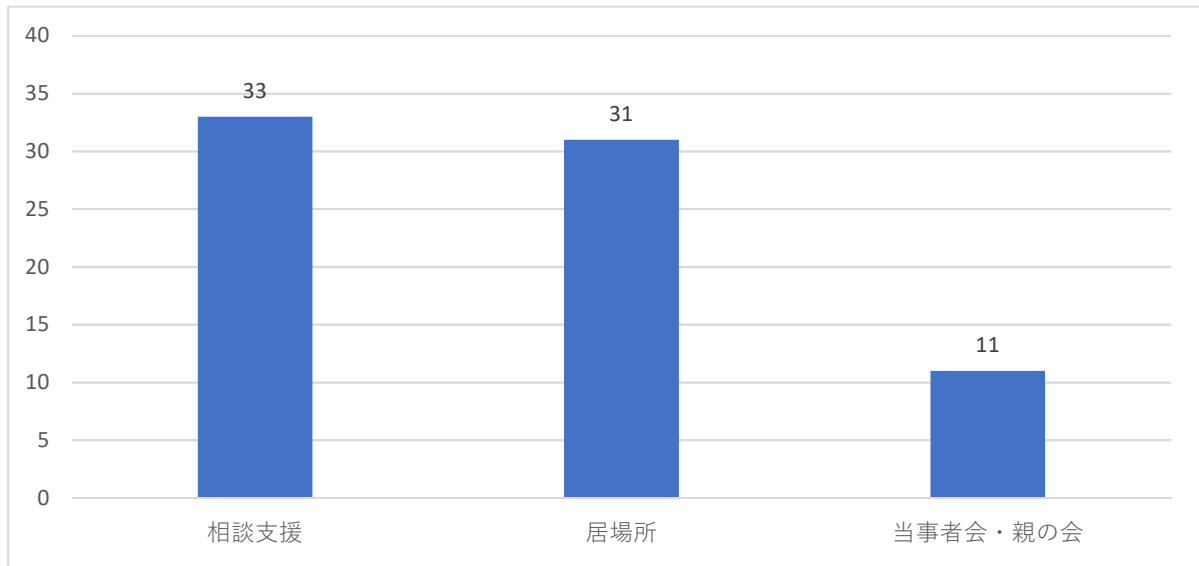
(6) 回収結果

有効回答：41団体

回収率：91.1%

2 調査結果概要（令和4年度実績分）

（1）ひきこもり民間支援団体等の活動内容（複数選択可）



・相談支援

当事者や家族等が支援者に悩みを相談する。

・居場所

当事者の社会復帰の足掛かりとするための集いを開催する。

・当事者会・家族会

当事者や家族が集まり、悩みや情報の共有、勉強会等を行う。

「相談支援」の活動を行っているひきこもり民間支援団体等（以下、「団体」と称す）が一番多く、次いで「居場所」となった。

当事者会・親の会を行っている団体は11団体であった。

(2) 団体の参加人数

令和4年度中の団体参加者数の延べ人数と実人数は以下の表のとおりとなった。

人数については参加者数の把握を正確にしていない団体もあるため概数で集計した場合もあり、参考とする。また、参加者のうちひきこもりと推測されるか否かの判断については、最も身近で相談を受けている支援者等によるものである。

○延べ人数 ※平均＝1団体あたりの数

参加延べ人数	合計	38,894名
	平均	948.6名
うちひきこもりと推測される人数	合計	13,032名
	平均	317.9名

○実人数

参加実人数	合計	2,941名
	平均	71.7名
うちひきこもりと推測される人数	合計	562名
	平均	13.7名

団体の参加人数について、ひきこもり当事者の実人数は合計562名であった。

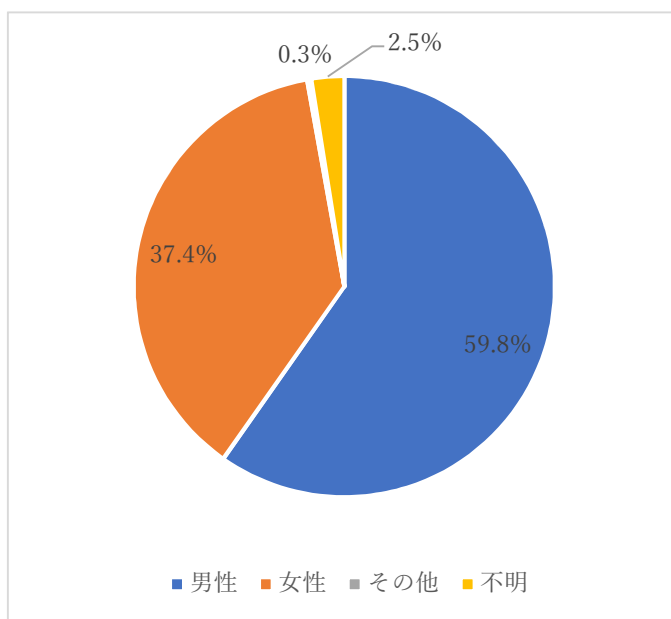
ひきこもり支援以外の活動も行っている団体も多いため、全体の参加者数との乖離もある。

(3) 当事者の性質（実人数ベース）

※御家族等からの相談を基に各項目の人数を回答していただいた団体もあるため、各項目の合計は、前頁参加実人数（うちひきこもりと推測される人数）562名と異なる。

①性別

性別	人数（名）	構成比
男性	738	59.8%
女性	462	37.4%
その他	4	0.3%
不明	31	2.5%

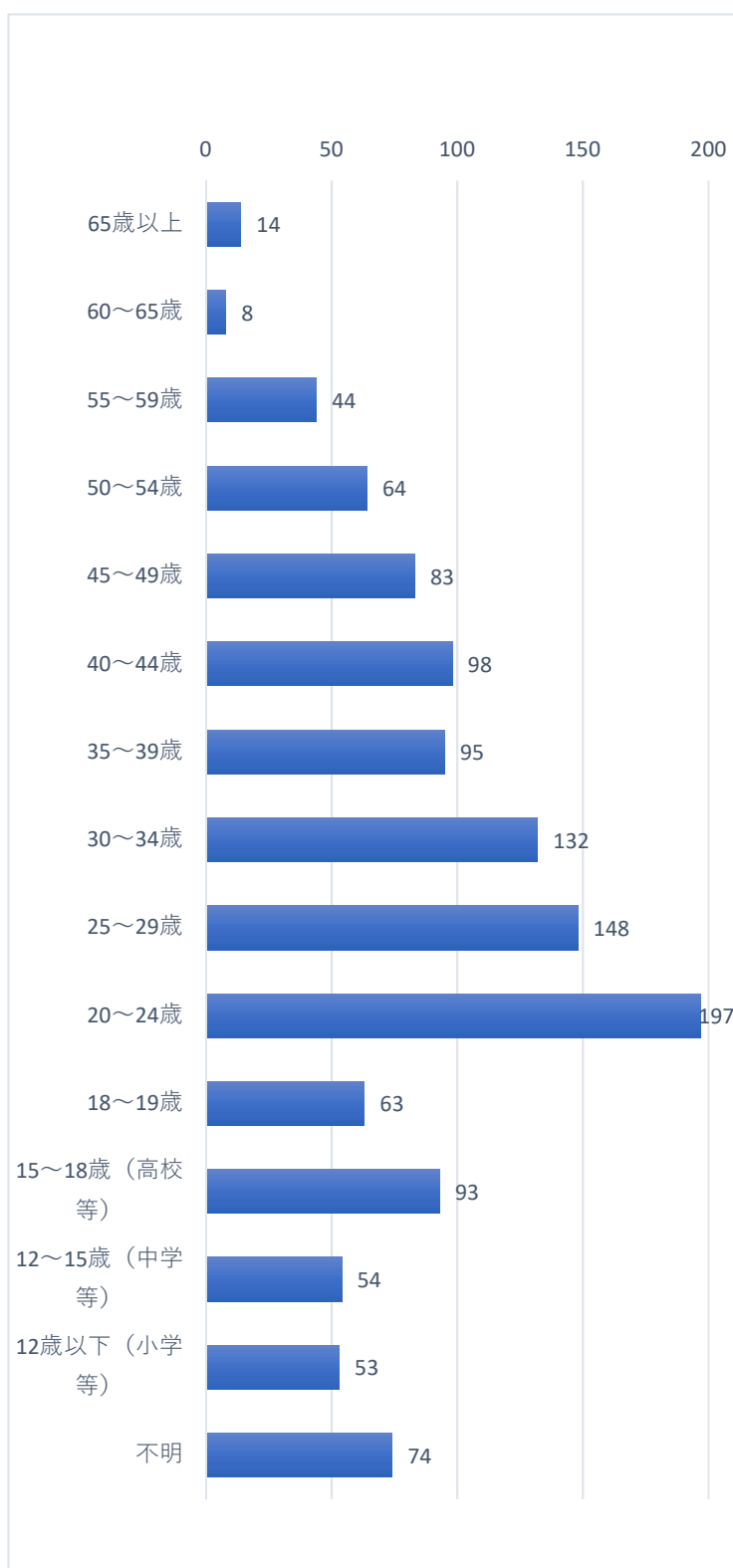


当事者の性別について、男性が約6割という結果となった。

昨年度の聞き取り調査では、男女の割合について「参加者は男性が約7割」という回答が最も多く、令和3年度のひきこもり相談サポートセンターの相談においても約4人に3人が男性であった。そのため、徐々に女性の相談が増加している可能性がある。女性の方が多いという団体もあった。

②年齢

年齢	人数	構成比
65歳以上	14	1.1%
60～65歳	8	0.7%
55～59歳	44	3.6%
50～54歳	64	5.2%
45～49歳	83	6.8%
40～44歳	98	8.0%
35～39歳	95	7.8%
30～34歳	132	10.8%
25～29歳	148	12.1%
20～24歳	197	16.1%
18～19歳	63	5.2%
15～18歳(高校等)	93	7.6%
12～15歳(中学等)	54	4.4%
12歳以下(小学等)	53	4.3%
不明	74	6.1%



10代から50代まで、幅広い参加者が見受けられた。年齢別では、20歳～24歳が最も多く、次いで25歳～29歳と20代が最も多かった。昨年度の聞き取り調査では30代が最

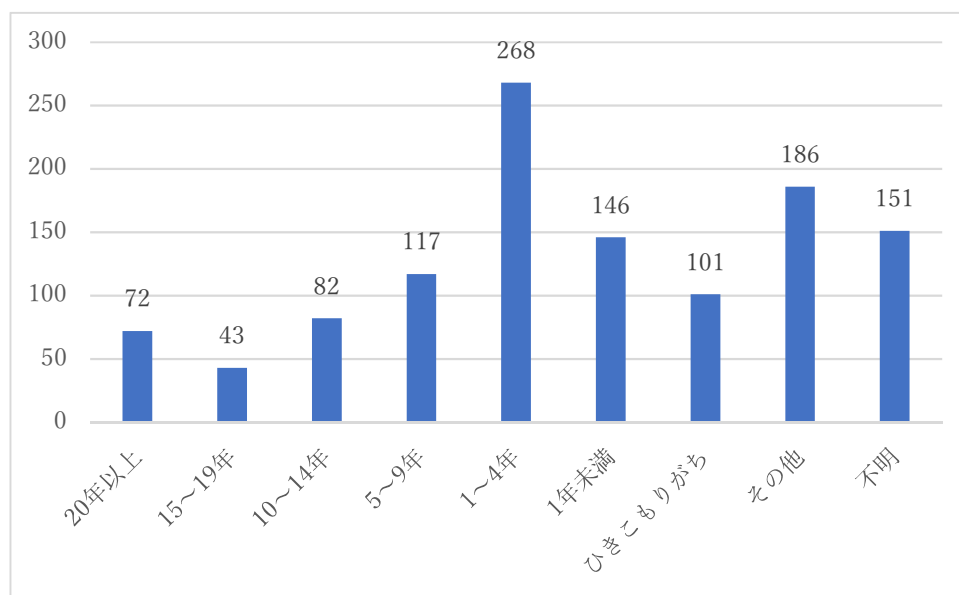
も多かった。団体によっては、若い世代（10代～30代等）を活動の参加者の対象としているものもある。

他都道府県の中には、40代が最も多いという調査結果も複数あることから、当県の年齢層は若めと言える。

※他都道府県とは調査時期・調査対象・調査方法等が異なるため、一概に比較することは難しい。参考程度に比較する。

③ひきこもり期間

期間	人数	構成比
20年以上	72	6.2%
15～19年	43	3.7%
10～14年	82	7.0%
5～9年	117	10.0%
1～4年	268	23.0%
1年未満	146	12.5%
ひきこもりがち	101	8.7%
その他	186	16.0%
不明	151	13.0%



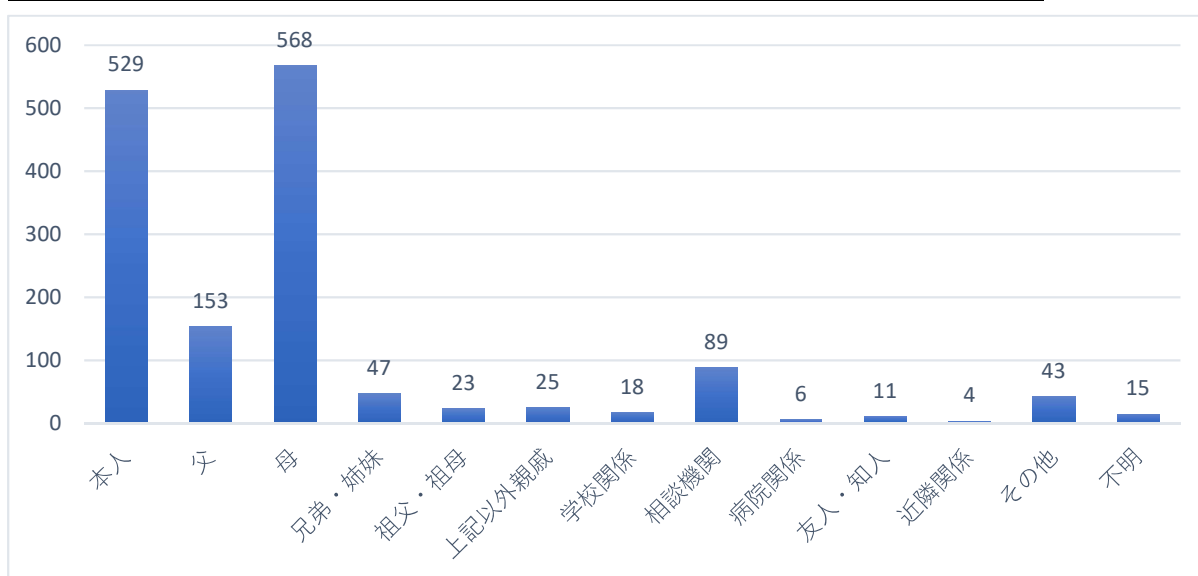
「1～4年」のひきこもり期間が23.0%を占め最も多かった。

昨年度の聞き取り調査では、「5～10年のひきこもり期間が多い」という回答が最も多かった。

他都道府県の調査では、「10年以上が最も多い」という結果も多く見受けられる。「1年未満」の割合も多い当県のひきこもり期間は比較的短く、長期化する前に団体に相談することができていると言える。

④続柄（複数回答可）※相談者が複数の場合は、別々にカウント

続柄	件数	構成比
本人	529	34.6%
父	153	10.0%
母	568	37.1%
兄弟・姉妹	47	3.1%
祖父・祖母	23	1.5%
上記以外親戚	25	1.6%
学校関係	18	1.2%
相談機関	89	5.8%
病院関係	6	0.4%
友人・知人	11	0.7%
近隣関係	4	0.3%
その他	43	2.8%
不明	15	1.0%



相談者の続柄について、「本人」を上回り、「母」が最も多いという結果となっ

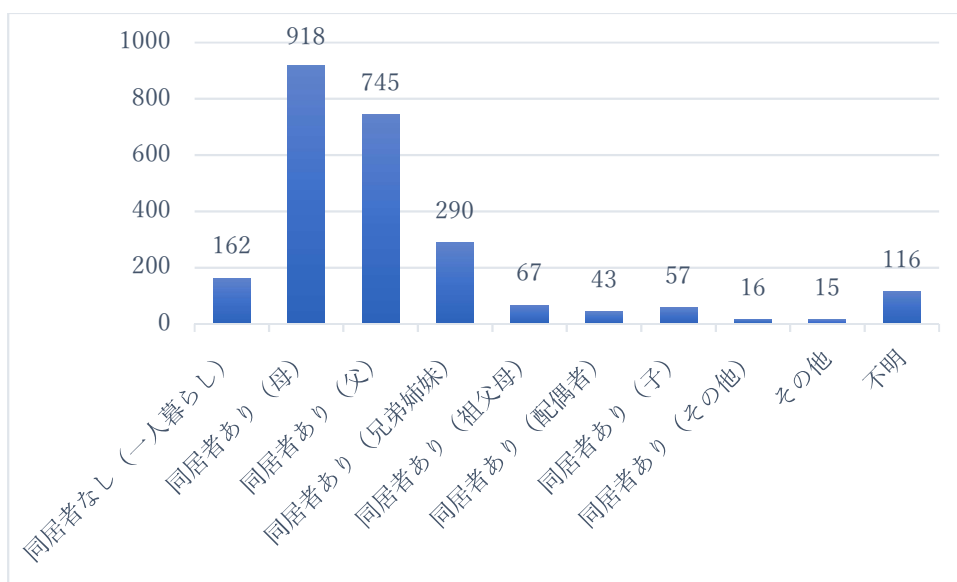
た。全体的に、家族による相談も多く、その中でも母が抜きんでているように見受けられる。

家族以外では「相談機関」が89名と多い結果となった。

他都道府県でも、母による相談が多いという結果が見受けられる。

⑤家族構成（複数回答可）※同居者が複数の場合は、別々にカウント

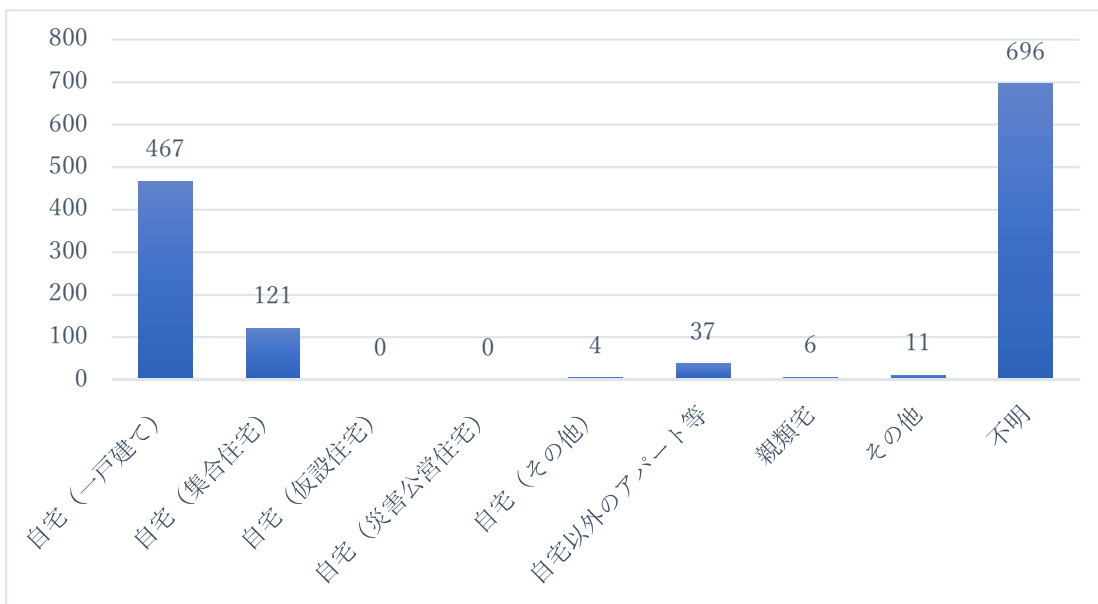
家族構成	件数
同居者なし(一人暮らし)	162
同居者あり(母)	918
同居者あり(父)	745
同居者あり(兄弟姉妹)	290
同居者あり(祖父母)	67
同居者あり(配偶者)	43
同居者あり(子)	57
同居者あり(その他)	16
その他	15
不明	116



相談者の続柄にも表れているが、「同居者あり(母)」が最も多かった。

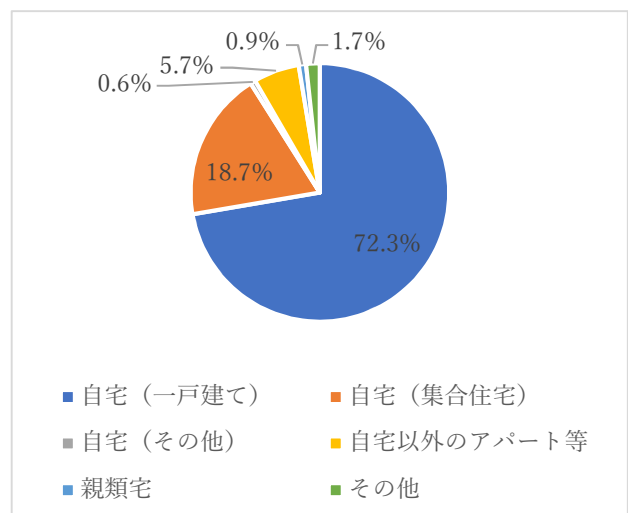
⑥住まい

居住形態	人数
自宅(一戸建て)	467
自宅(集合住宅)	121
自宅(仮設住宅)	0
自宅(災害公営住宅)	0
自宅(その他)	4
自宅以外のアパート等	37
親類宅	6
その他	11
不明	696



⇒不明、自宅(仮設住宅)、自宅(災害公営住宅)以外で円グラフ化

居住形態	人数	構成比
自宅(一戸建て)	467	72.3%
自宅(集合住宅)	121	18.7%
自宅(その他)	4	0.6%
自宅以外のアパート等	37	5.7%
親類宅	6	0.9%
その他	11	1.7%

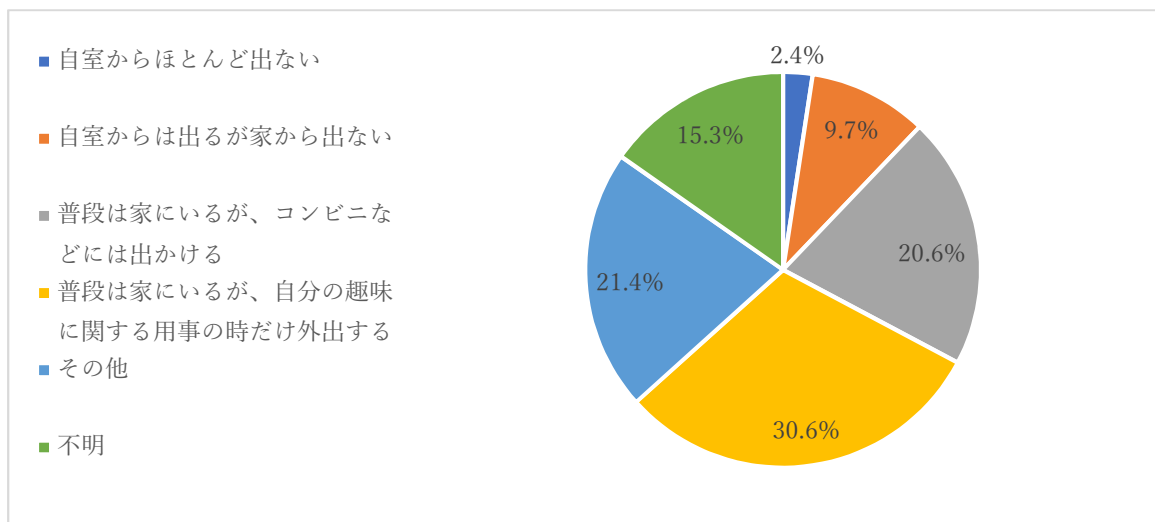


自宅（一戸建て）が7割強を占め最も多く、次いで自宅（集合住宅）が多かった。

他都道府県と比べると、自宅（一戸建て）の割合が低く、自宅（集合住宅）の割合が高い結果となった。

⑦状況・程度

状況・程度	人数	構成比
自室からほとんど出ない	36	2.4%
自室からは出るが家から出ない	145	9.7%
普段は家にいるが、コンビニなどには出かける	308	20.6%
普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	456	30.6%
その他	319	21.4%
不明	228	15.3%

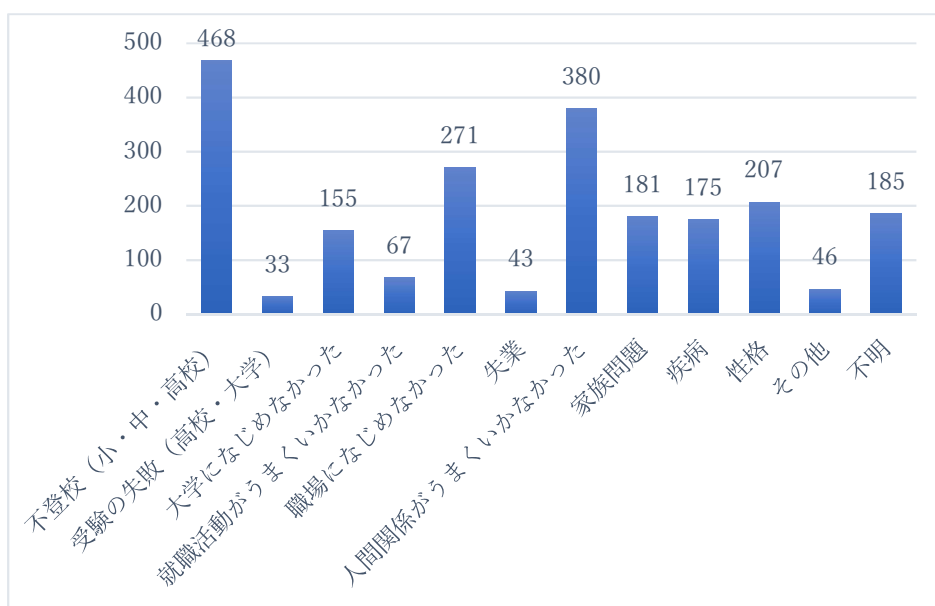


状況・程度について、「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」が最も多く、約3割を占めた。「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」と合わせた「用事があれば外出する」者は約5割という結果となった。

「自室からほとんど出ない」と「自室からは出るが家から出ない」を合わせた「自宅からほとんど出ない」者は約1割と他都道府県と比べると低い割合となっている。ひきこもり期間の結果でも現れたが、状態が深刻化している割合は少ないと言える。

⑧ひきこもりに至った経緯・きっかけ（複数回答可）

経緯・きっかけ	件数	構成比
不登校(小・中・高校)	468	21.2%
受験の失敗(高校・大学)	33	1.5%
大学になじめなかった	155	7.0%
就職活動がうまくいかなかった	67	3.0%
職場になじめなかった	271	12.3%
失業	43	1.9%
人間関係がうまくいかなかった	380	17.2%
家族問題	181	8.2%
疾病	175	7.9%
性格	207	9.4%
その他	46	2.1%
不明	185	8.4%



「不登校」が最も多く、次いで「人間関係が上手くいかなかった」が多いという結果となった。

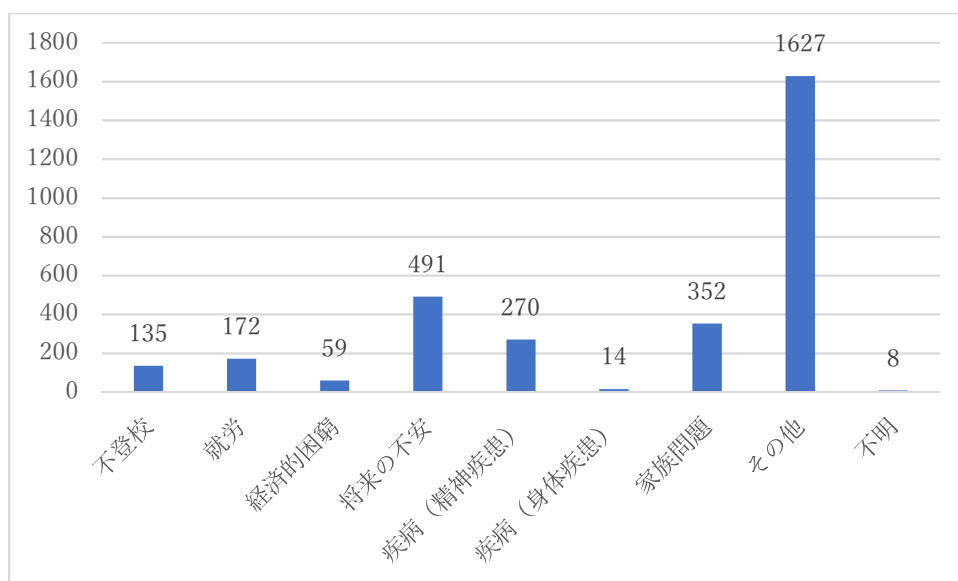
「職場になじめなかった」や、「家族問題」、「疾病」も少なくなく、やはりひきこもりの状態となる背景が多様であることが分かる。

昨年度の聞き取り調査でも、「不登校」が最も多かったため、不登校とひきこもりは密接に関連していると言える。

他都道府県の調査では、「不登校」が最も多い自治体もあるが、「失業」が最も多いという自治体も多く見受けられ、その点については当県の結果と異なる。

⑨相談内容（複数回答可）

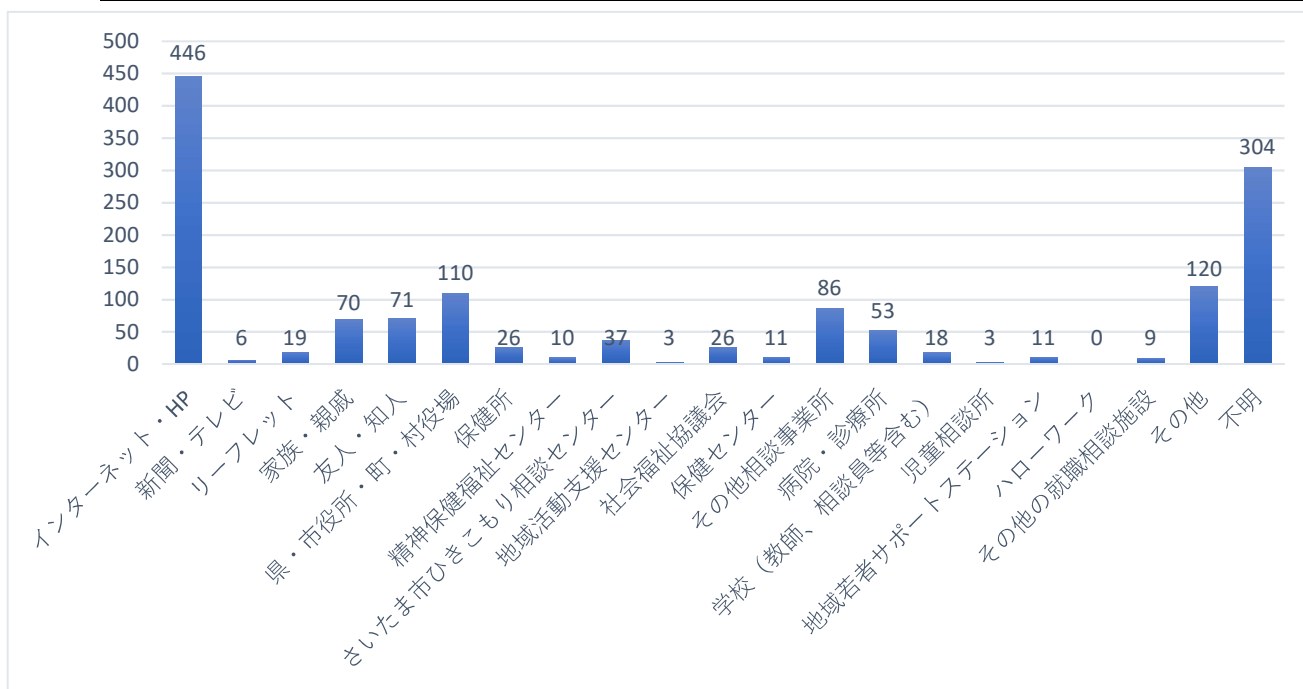
相談内容	件数	構成比
不登校	135	4.3%
就労	172	5.5%
経済的困窮	59	1.9%
将来の不安	491	15.7%
疾病(精神疾患)	270	8.6%
疾病(身体疾患)	14	0.4%
家族問題	352	11.3%
その他	1,627	52.0%
不明	8	0.3%



その他を除くと、「将来の不安」が最も多く、次いで「家族問題」が多いという結果となった。

⑩紹介元（利用者は団体を何で知ったか）（複数回答可）

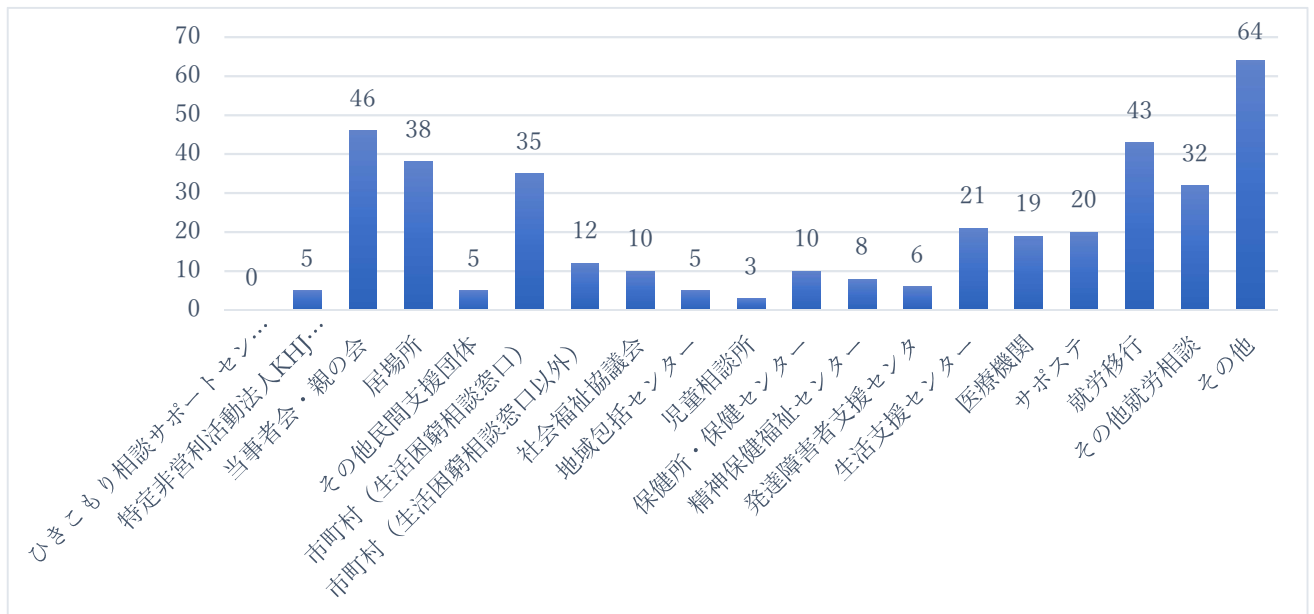
媒体	件数	構成比
インターネット・HP	446	31.0%
新聞・テレビ	6	0.4%
リーフレット	19	1.3%
家族・親戚	70	4.9%
友人・知人	71	4.9%
県・市役所・町・村役場	110	7.6%
保健所	26	1.8%
精神保健福祉センター	10	0.7%
さいたま市ひきこもり相談センター	37	2.6%
地域活動支援センター	3	0.2%
社会福祉協議会	26	1.8%
保健センター	11	0.8%
その他相談事業所	86	6.0%
病院・診療所	53	3.7%
学校(教師、相談員等含む)	18	1.3%
児童相談所	3	0.2%
地域若者サポートステーション	11	0.8%
ハローワーク	0	0.0%
その他の就職相談施設	9	0.6%
その他	120	8.3%
不明	304	21.1%



インターネット・HPが最も多く、次点が多い（その他除く）市町村役所に約4倍の差をつけているという結果となった。XやInstagram等のSNSを運用している団体も多く、団体の周知に効果的であると考えられる。

⑪紹介先（他の機関に繋げた場合のみ）（複数回答可）

紹介先	件数	構成比
ひきこもり相談サポートセンター （NPO 法人越谷らるご）	0	0.0%
特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会	5	1.3%
当事者会・親の会	46	12.0%
居場所	38	9.9%
その他民間支援団体	5	1.3%
市町村（生活困窮相談窓口）	35	9.2%
市町村（生活困窮相談窓口以外）	12	3.1%
社会福祉協議会	10	2.6%
地域包括センター	5	1.3%
児童相談所	3	0.8%
保健所・保健センター	10	2.6%
精神保健福祉センター	8	2.1%
発達障害者支援センタ	6	1.6%
生活支援センター	21	5.5%
医療機関	19	5.0%
サポステ	20	5.2%
就労移行	43	11.3%
その他就労相談	32	8.4%
その他	64	16.8%

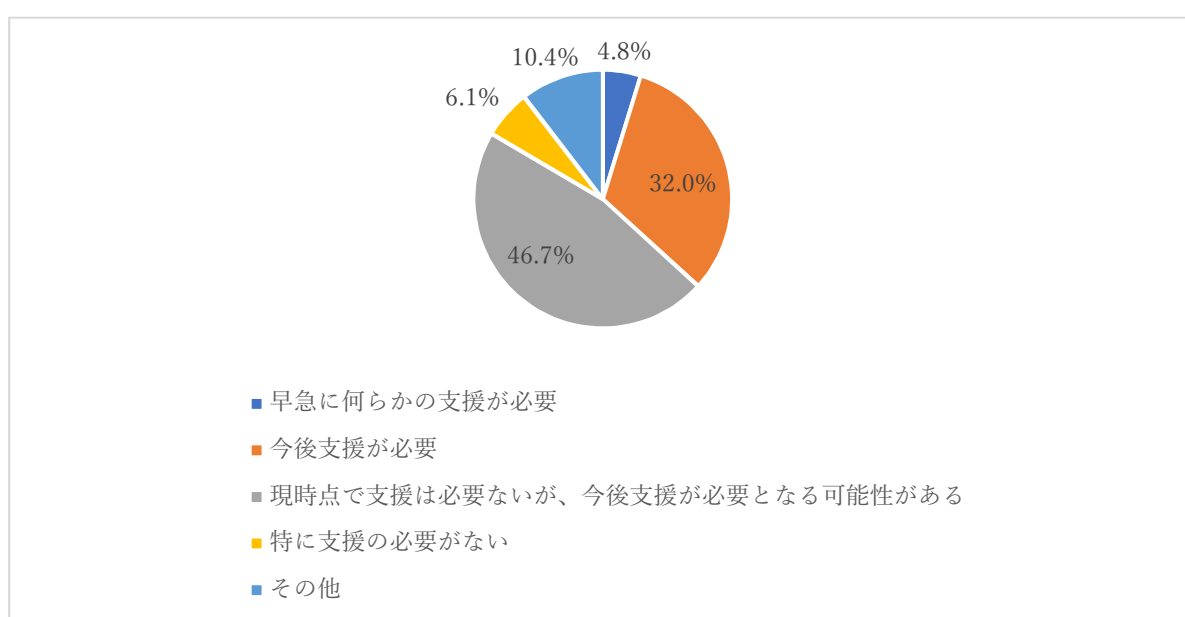


その他を除くと、当事者会・親の会が最も多く、次いで就労移行が多いという結果となった。「就労移行」と「サポステ」、「その他就労相談」を合わせた就労支援関係は多く見受けられる。

様々な機関に満遍なく繋いでいると見受けられる。ひきこもり支援のニーズは多様であり、当事者の意思を尊重した支援のためにも、繋ぎ先の選択肢が増えることは重要であると考えられる。

⑫支援の必要性

今後の支援	人数	構成比
早急に何らかの支援が必要	57	4.8%
今後支援が必要	383	32.0%
現時点で支援は必要ないが、今後支援が必要となる可能性がある	559	46.7%
特に支援の必要がない	73	6.1%
その他	125	10.4%

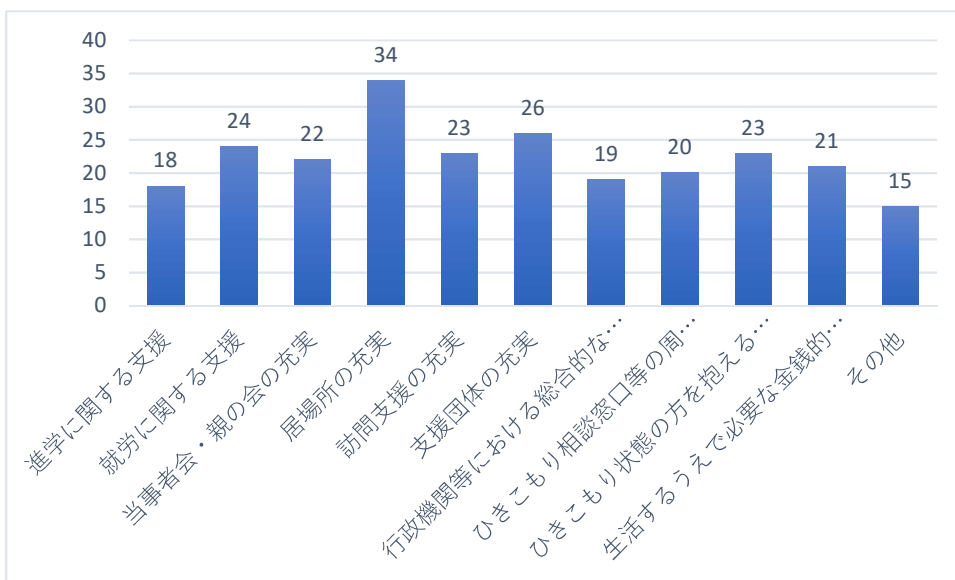


「現時点で支援は必要ないが、今後支援が必要となる可能性がある」が46.7%、「今後支援が必要」が32.0%という結果となった。「早急に何らかの支援が必要」は4.8%と、他都道府県と比べて低い割合となった。

(4) ひきこもり支援施策について

①ひきこもり状態の方に対する支援策として必要と感じるもの（複数回答可）

支援策	回答数	割合
進学に関する支援	18	43.9%
就労に関する支援	24	58.5%
当事者会・親の会の充実	22	53.7%
居場所の充実	34	82.9%
訪問支援の充実	23	56.1%
支援団体の充実	26	63.4%
行政機関等における総合的な相談窓口の充実	19	46.3%
ひきこもり相談窓口等の周知・PR	20	48.8%
ひきこもり状態の方を抱える家庭や家族への支援(家族教室等)	23	56.1%
生活するうえで必要な金銭的支援(住居確保給付金、一時生活支援等)	21	51.2%
その他	15	36.6%



必要だと感じる支援策について、「居場所の充実」が最も多く、8割以上の団体が必要だと回答している。当事者の方が実際に集う「居場所」の重要性を感じる。

全て必要であると回答した団体も複数あった。様々なアプローチから行う必要があるひきこもり支援において、様々な支援の拡充が望まれていると感じる。

○その他として挙げたもの（一部抜粋）

- ・訪問支援については家族の希望ではなく本人が望んでいる場合に限る
- ・官民連携 特に生活支援センターとの連携
- ・各当事者に合う支援方法の充実
- ・社会参加支援（ボランティア等）
- ・支援団体に対する資金援助
- ・社会全体の”常識とされている見方、考え方”を変えていくこと

②自由記載（支援方法に関する事、支援体制に関する事、相談窓口の周知に関する事、行政への要望等）

記入していただいた内容の中で、類似する内容で区分し以下のとおり集計した。

自由記載の内容	数
ひきこもり支援に関する御要望(資金援助除く)	13
団体への資金援助について	5
団体理念・事例紹介	12
団体の広報について	2
関係機関(医療機関、就労機関等)へのご要望	5
その他	4

○記載内容（一部抜粋）

- ・各地のひきこもりに関しての繋げ所・支援先一覧のような物が欲しい。
- ・精神医療に関して、「本人を連れてこない」という病院側の言葉で親は挫折してしまうので、家族相談を受けてくれる病院が増えてほしい。
- ・通院をしていない、福祉サービスを利用していない状態で困っている当事者、家族も潜在的に多いと思われる。
- ・ひきこもり支援は時間とマンパワーが必要。マンツーマン等充実した支援体制を組めるマンパワーが必要。
- ・地域の支援力、相談の対応のばらつき。ひきこもり支援の標準化の必要性。

・当団体では、ひきこもり者への居場所の充実や社会参加へつながる支援を目指す一方で、支援にあたる人材不足などの問題があります。活動の幅を広げていく事で、地域に根ざした支援が行え、ひきこもり等で悩んでいる当事者やご家族への周知に繋がったり、安心して相談できる支援体制が築けていけるのではないかと考えています。そのためには、行政からの支援が必要だと考えております。

・ひきこもりの人は近くにいるけど、私たちの活動が広報等に掲載されているけど知られていない。必要とする人にどうしたら伝えられるかが大きな課題です。

・県内には官・民主体の相談窓口や支援機関が点在するが、アウトリーチを主体としたひきこもり支援特化型の支援機関が少ないため、他の県の窓口や支援機関を紹介しても相談を聞くだけで何か具体的に進展する訳でもなく各市町村（委託先）に戻って来て終わり、という流れしか無い。この調査自体も集計にかかる手間に対する具体的な施策の反映や効果が感じられない。

・8050の現実はかなり厳しい印象を受けます。家のごみ屋敷になっていたり、経済的な困窮、地域での孤立。ご本人に疾患性がある場合もあり、どうやって医療につながりかかなり悩ましい問題です。ご本人の人権を考えると無理矢理が難しいながらも、早急対応が見込まれることもあります。行政とこういう問題に手を携えて行けるのか不安があります。

・サポート校、通信制高校へ進学し、ひきこもり状態が続いている方に対して、卒業時に支援機関と繋がるように学校に対して行政からの働きかけをして欲しいです。また、不登校の相談窓口として教育センター等継続利用している方で18歳以降のつなぎの機関として紹介されることがあるが、本人が既に障害の診断や疑いがあり、障害福祉サービスを利用する方が適切な場合があるにもかかわらず、家族にそのような情報提供が一切されていないことがありました。切れ目のない支援をしていくためにも、学齢期の不登校やひきこもりに関わる支援者や関係機関にもひきこもりに関する研修や疾病、障害福祉サービス等の研修を実施していただきたいです。

・長期間ひきこもり状態が継続している方が就労先に求めるものとして「丁寧に仕事を教えていただき、きめ細やかなサポートや配慮がある職場で働きたい」と話されることがあります。障害者雇用ではないですが、長期間ひきこもり状態が継続した方の就労先としてご協力いただける企業を行政で募ったり、協力企業には補助金等で受入体制を整えていただけるような取り組みがあればいいなと感じることがあります。

・家族から同意を得て、「話だけしに来た」と上手に話を聞きにきてくれるお話上手な医師がいて、たとえ本人と会えなくても家の状態を見て、家族からも聞き取りをし、少し見立てを話してくれるいいと思う。もちろん無理に本人を診察しなくてよい。本人が病院に行けなくて家族だけが受診して医師と話しているより、家を見て感じ取れる病気の程度はあると感じる。

・高校や大学を出るかどうかは本当の幸せとは関係ない。15歳で高校に入る必要もないし、18歳で大学に入る必要もない。職業だって千差万別、いろいろな人がいろいろな仕事をして社会が成り立っている。お金持ちで社会的地位が高い人だってひどい人はいるし、不幸せな人もいる。貧乏でも楽しく明るく生きている人だっている。自分自身がやりたいことをやればいい。そういう伸びやかな価値観を広めていくことが大切だと感じています。

・ぜひ埼玉モデルをつくる気概で支援の輪を広めていただきたいです。

この間、市単位のレベルで担当の方とお話できましたが、もう少し具体策をお願いしたいです。具体的には以下です。

①フリースクールをはじめとする利用者の助成（利用料補助）

②フリースクールや就労支援、学習支援をしている団体への補助（A・B型就労）を拡充するような支援。

③市がつくったリーフレットだけでなく、例えば団体が独自につくったリーフレットの配布、掲示、またはその配布物の制作費助成など

とにかく持ち出して行っているのが、ひきこもり、若者支援の現状です。ぜひご検討いただければ幸いです。

・当クラブのような『地域密着型サードプレイスによる相談・参加・地域づくりの一体的支援』は、既存の取り組み（当事者の見守り等）には無い「当事者の悩み解決・回復型」の支援として、一定の効果をあげております。

特に、若い世代（児童・生徒や20代前後）の数年はその後の人生において大きな影響を与えることから、既存の取り組み（当事者の相談支援や見守り等を数年間にわたって行う）のみではなく、積極的に当事者の悩みを解決するような支援が、官民連携で増えることを期待しております。

・民間支援団体では、運営を助成金に頼っているのが現状です。利用者負担で賄おうとすると、利用できる方が限られてしまいます。相談窓口の広報協力をしていただくことは、有難いですが、資金援助についても、ご検討いただきたいです。

・当事者やご家族への支援だけでなく、ひきこもる事が問題視されない社会になるための取り組み事も大切だと認識しております。個人や家族を変えるのではなく、ひきこもる事

が問題視されずに過ごせる社会に変わっていくための啓発がより一層増えていくことを期待しております。

・相談窓口や支援団体の情報は厚労省のポータルサイトや県の取り組みなどで充実してきているように思いますが、居場所や講演会、勉強会などの情報をタイムリーに周知したい時に活用しやすい媒体が少なく、課題を感じています。周知活動に悩んでいる支援団体は多いと思いますので「情報が欲しいご本人ご家族」と「情報を届けたい支援団体」のニーズをマッチする媒体が増えていくこと、またそうした既存の媒体の活用術についても情報提供頂けるとありがたいです。

○本調査を行う上で、参考にさせていただいた他都道府県による実態調査結果報告書

・地域住民の社会参加活動に関する実態調査 調査結果報告書（岩手県 平成31年2月）

・岐阜県ひきこもり等に関する状況調査報告書（岐阜県 令和2年3月）

・ひきこもり実態調査結果（京都府）

・「令和2年度滋賀県ひきこもり支援に関する実態調査」結果まとめ（滋賀県）

・「ひきこもり等に関する調査」の結果（大分県 平成30年4月）